



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	14,362	2.7	1,220	5.8	1,289	1.7	863	1.3
29年12月期第3四半期	13,983	3.2	1,295	6.6	1,311	6.5	852	2.3

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 918百万円 (1.8%) 29年12月期第3四半期 902百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	120.95	
29年12月期第3四半期	119.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	23,714	15,887	67.0	2,225.05
29年12月期	24,336	15,109	62.1	2,116.04

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 15,886百万円 29年12月期 15,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

平成30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	1,280	11.1	1,330	9.5	860	7.7	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	7,499,025 株	29年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	359,270 株	29年12月期	359,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	7,139,755 株	29年12月期3Q	7,139,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギーの環境影響調査等の受注により、前年同四半期比9億4千4百万円増加の144億7千2百万円(前年同四半期比7.0%増)、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同16億5千2百万円増加の167億2千2百万円(同11.0%増)、売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同3億7千8百万円増加の143億6千2百万円(同2.7%増)となりました。

売上高は前年同四半期に比べて増加したものの、現地調査や点検業務など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比7千5百万円減少の12億2千万円(前年同四半期比5.8%減)、経常利益は同2千1百万円減少の12億8千9百万円(同1.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計適用後の法人税等の負担率が減少したため、同1千1百万円増加の8億6千3百万円(同1.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査等の売上計上により、売上高は前年同四半期比4億4千7百万円増加の94億4千万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は同5千1百万円増加の6億8千4百万円(同8.1%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

大型の河川構造物の設計業務等の減少により、売上高は前年同四半期比4千4百万円減少の44億円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は同1億1千万円減少の3億9千5百万円(同21.9%減)となり

ました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比3千7百万円減少の3億7千9百万円(前年同四半期比9.0%減)、セグメント利益は同1千7百万円減少の1千4百万円(同54.5%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1百万円増加の2億4百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は同1百万円増加の1億2千5百万円(同1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億2千1百万円減少の237億1千4百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が14億8千8百万円増加、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が18億6千8百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億1千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円減少の81億1千万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が1億2千5百万円減少、情報機器及び調査・分析機器の購入により有形固定資産その他が8千5百万円増加、投資有価証券が2億2千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加の156億3百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億円減少の78億2千6百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が2億9千7百万円減少、返済による短期借入金が14億円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が3千1百万円増加、賞与引当金が3億1千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円減少の35億5千3百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円減少、繰延税金負債が1千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少の42億7千3百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億2千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円増加の158億8千7百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇の67.0%(前年同四半期は66.2%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ47.1ポイント上昇の228.3%(前年同四半期は225.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成30年2月5日発表「平成29年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、売上高は143億6千2百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、通期予想売上高180億円の79.8%まで進捗しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	2,579,485
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	291,489
有価証券	2,142	2,762
仕掛品	5,447,275	4,934,484
貯蔵品	25,796	25,613
繰延税金資産	119,349	177,661
その他	93,648	99,627
貸倒引当金	△4,196	△472
流動資産合計	8,935,874	8,110,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,347,835	4,222,467
土地	7,643,798	7,665,990
その他(純額)	969,028	1,054,218
有形固定資産合計	12,960,662	12,942,676
無形固定資産	102,439	96,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,633,313
繰延税金資産	4,376	4,805
その他	936,747	938,701
貸倒引当金	△12,700	△12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,564,220
固定資産合計	15,400,421	15,603,777
資産合計	24,336,295	23,714,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	486,797
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	339,869
賞与引当金	90,353	404,884
受注損失引当金	6,075	11,182
その他	2,193,674	2,160,537
流動負債合計	4,932,305	3,553,271
固定負債		
社債	1,125,000	1,075,000
繰延税金負債	178,984	163,303
役員退職慰労引当金	304,901	317,926
退職給付に係る負債	2,461,816	2,470,610
その他	223,664	246,447
固定負債合計	4,294,365	4,273,287
負債合計	9,226,671	7,826,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,062,666
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	14,725,864	15,449,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	384,473
為替換算調整勘定	23,279	32,293
退職給付に係る調整累計額	28,244	20,443
その他の包括利益累計額合計	382,137	437,210
非支配株主持分	1,622	1,594
純資産合計	15,109,624	15,887,871
負債純資産合計	24,336,295	23,714,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,983,569	14,362,272
売上原価	9,935,204	10,256,366
売上総利益	4,048,365	4,105,906
販売費及び一般管理費	2,752,641	2,885,574
営業利益	1,295,723	1,220,331
営業外収益		
受取利息	1,388	1,110
受取配当金	8,284	8,731
受取保険金及び配当金	7,494	54,659
保険解約返戻金	15,518	6,794
その他	20,630	28,381
営業外収益合計	53,316	99,678
営業外費用		
支払利息	5,351	5,257
持分法による投資損失	26,543	18,181
その他	5,429	6,816
営業外費用合計	37,325	30,255
経常利益	1,311,714	1,289,754
特別利益		
固定資産売却益	37,805	—
特別利益合計	37,805	—
税金等調整前四半期純利益	1,349,519	1,289,754
法人税、住民税及び事業税	553,844	525,132
法人税等調整額	△56,406	△98,884
法人税等合計	497,438	426,248
四半期純利益	852,080	863,506
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,252	863,587

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	852,080	863,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,199	53,859
為替換算調整勘定	403	17,755
退職給付に係る調整額	△1,747	△7,800
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	△8,688
その他の包括利益合計	50,006	55,126
四半期包括利益	902,087	918,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,273	918,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△185	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,962,387	4,445,080	417,354	158,746	13,983,569	—	13,983,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,751	—	—	44,739	75,491	△75,491	—
計	8,993,139	4,445,080	417,354	203,486	14,059,060	△75,491	13,983,569
セグメント利益	633,347	506,039	32,690	123,645	1,295,723	—	1,295,723

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,421,939	4,400,232	379,715	160,384	14,362,272	—	14,362,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,675	—	—	44,505	63,180	△63,180	—
計	9,440,614	4,400,232	379,715	204,889	14,425,453	△63,180	14,362,272
セグメント利益	684,878	395,091	14,863	125,498	1,220,331	—	1,220,331

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。